様式第3(第2条関係)

経済産業大臣　殿

住　　所	
電気事業者の名称及び代表者の氏名	
連絡先担当者氏名	
電　話　番　号	
電子メールアドレス	

【電気事業者区分】	○を記入
一般送配電事業者	
送　電　事　業　者	
配　電　事　業　者	
特定送配電事業者	
発　電　事　業　者	

第1表　設備資金報(設備別工事資金実績)

(単位：百万円)　　年度・　年度第　四半期(　年　月　日から　年　月　日まで)

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

		継続	発電所	水力	一般	
					揚水	
				火力	石炭	
					LNG	
					石油	
					LPG	
					その他ガス	
					歴青質混合物	
				原子力		
				新エネルギー等	風力	
					太陽光	
					地熱	
					バイオマス	
					廃棄物	
				小計		

工事費	拡充工事		変電所			
			送電線路			
			配電線路			
			給電設備その他			
			計			
		新規	発電所	水力	一般	
					揚水	
				火力	石炭	
					LNG	
					石油	
					LPG	
					その他ガス	
					歴青質混合物	
				原子力		
				新エネルギー等	風力	
					太陽光	
					地熱	
					バイオマス	
					廃棄物	
				小計		
			変電所			
			送電線路			
			配電線路			
			給電設備その他			
			計			
	改良工事					
調査費						
合計						
核燃料						
総計						

備考　1　2種類以上の燃料を混焼している発電所の場合は、発電機ごとに主要な燃料を定め、主要な燃料の欄に計上すること。

2　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。